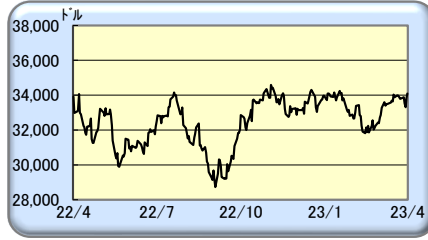


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/4/28	2023/4/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,856.44	28,856.44	30,795.78	2021/9/14	19,448.93	2020/5/7
NYダウ	ドル	33,147.25	34,098.16	34,098.16	36,952.65	2022/1/5	22,789.62	2020/5/14
円/ドル	円	131.12	136.30	136.30	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米国株市場が主要企業の好決算を受けて上昇したことや、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定したことから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+292.07円 (+1.02%)、TOPIXが+22.42ポイント (+1.10%)となり、米国株市場が主要企業の好決算を受けて上昇したことや、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定したことから上昇しました。業種別でみると、建設業、不動産業、輸送用機器などの27業種が上昇した一方、海運業、証券・商品先物取引業、鉄鋼などの6業種が下落しました。週前半は、インバウンド需要の回復期待や2022年度本決算において好調な業績見通しを発表した銘柄を買う動きなどから小幅上昇して始まりました。週中26日は、米中堅銀行のファーストリパブリック銀行の1-3月期決算において大規模な預金流出が明らかになったことによる金融システム不安の再燃を受け、前日の米国株市場が下落したことへの警戒感などから下落しましたが、その後は国内企業の好決算を支えに上昇に転じ、週末28日は、前日の米国株市場がメタ・プラットフォームズの好決算を受けて急反発したことや、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定したことなどから大幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月1日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	4月	46.3
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	4月	+5.7%
5月2日	Tue	米国	製造業受注(前月比)	3月	▲0.7%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)(3日まで)		
5月3日	Wed	欧州	ユーロ圏失業率	3月	6.6%
		米国	ISM非製造業景況指数	4月	51.2
5月4日	Thu	中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	50.0
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
5月5日	Fri	米国	貿易収支	3月	▲705億ドル
		中国	財新サービス業PMI	4月	57.8
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	3月	▲0.8%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	3月	+4.8%
		米国	非農業部門雇用者数変化	4月	+236千件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 国内大型連休や米欧の重要イベントを控えた様子見姿勢から、上昇一巡後は上値の重い展開～

今週の日本株市場は、国内大型連休や米欧の重要イベントを控えた様子見姿勢から、上昇一巡後は上値の重い展開になるとみまます。先週末の日銀金融政策決定会合は、大規模な金融緩和策の継続と過去25年間の金融政策について多角的にレビューを行うことを決定しました。これを受けて市場では日銀が早期に金融政策を修正するとの見方が後退し、一定の買い安心感に繋がっています。また、今週は2-3日にFOMCが、4日にECB政策理事会が予定されておりこれらはともに0.25%の利上げが継続されると見込んでいることから、当面為替レートは円安気味で推移し株価の上昇材料に働くとみまます。一方今週後半の国内大型連休中は、これらの米欧金融政策イベントに加えて、3日にISM非製造業景況感指数、5日に米非農業部門雇用者数変化などの重要指標の発表が相次ぐことから、徐々に様子見姿勢が強まるとみまます。足元の日本株市場は、世界経済の減速懸念の後退や円安進行などを背景にバリュエーション面でやや割高な水準まで上昇していることもあり、株価上昇一巡後は利益確定売りが上値を抑制するとみまます。なお、先週の主要企業の2022年度本決算で示された2023年度の期初会社計画は市場予想をやや下回る内容が続いており、今後一段と下方修正される可能性があります。現状の企業の為替前提と比較して実際的为替レートが円安水準にあることなどから、悪材料視される可能性は低下したとみまます。その他の注目材料として、米国では1日のISM製造業景況指数、2日の製造業受注、4日の貿易収支、欧州では2日のユーロ圏CPI、5日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注、中国では4日の財新製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。 )が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。